



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	4,023	△3.7	721	12.7	747	10.5	545	20.7
2020年5月期第3四半期	4,178	3.1	640	7.3	676	5.8	452	3.0

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 564百万円 (36.9%) 2020年5月期第3四半期 412百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年5月期第3四半期	円 銭 278.96	—
2020年5月期第3四半期	231.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	8,687	7,159	82.4
2020年5月期	8,035	6,669	83.0

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 7,159百万円 2020年5月期 6,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,950	0.0	910	0.4	935	0.3	670	6.5	342.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	2,342,600株	2020年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	380,723株	2020年5月期	396,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	1,956,210株	2020年5月期3Q	1,950,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界規模での景気停滞が懸念され引き続き厳しい状況にある中、輸出及び生産の底堅さや設備投資が下げ止まりつつあり、国内景気は回復基調で推移しましたが、依然として国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の制限が緩和されつつも、その効果は限定的であったため、24億3千7百万円となりました。機器類の売上高は、前期下半期以降の建築需要の鈍化傾向が改善には至らず、15億8千6百万円となりました。

従いまして、当第3半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は40億2千3百万円（前年同期比3.7%減）となりました。一方、利益面では第1四半期に計上した仕入品の不適合品に対する処理が進んだことにより、在庫の評価減が減少したことを主要因に原価が押し下げられ、営業利益は7億2千1百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は7億4千7百万円（前年同期比10.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千5百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の設備投資に対する姿勢が下げ止まりつつある中、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動により一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めましたところ、コロナ禍による巣ごもり需要等により量販店市場の売上高が安定的に高まったこともあり、売上高は前年を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、コードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行いました。建築市場の回復は鈍く、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は32億9千3百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、セグメント利益は仕入品の不適合品に対する処理が進んだことで在庫の評価減が減少したこと等により、5億2千7百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品を中心に提案活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制限及び需要縮小の影響が継続しており、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行った結果、北米等ではインフラ関連案件で受注を得たものの、全世界的には工事案件の延期や中止等、経済活動の低迷が続き、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は7億3千万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費が減少したこと等により、1億9千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、86億8千7百万円（前連結会計年度末80億3千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億3百万円等がありましたが、現金及び預金の増加5億4千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億5千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、15億2千8百万円（前連結会計年度末13億6千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億7千4百万円等がありましたが、短期借入金の増加3億6千1百万円、長期借入金の増加1億円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、71億5千9百万円（前連結会計年度末66億6千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少1億1千6百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5億4千5百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、2021年1月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,849	1,441,591
受取手形及び売掛金	1,240,579	1,137,161
商品及び製品	1,489,269	1,501,615
仕掛品	414,119	482,743
原材料及び貯蔵品	987,246	1,140,415
その他	87,908	46,211
貸倒引当金	△3,973	△3,548
流動資産合計	5,111,998	5,746,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	718,627	688,883
機械装置及び運搬具(純額)	102,249	99,447
工具、器具及び備品(純額)	18,434	25,734
土地	1,023,178	1,023,178
リース資産(純額)	3,692	3,053
建設仮勘定	20,094	14,576
有形固定資産合計	1,886,277	1,854,873
無形固定資産		
その他	67,375	59,753
無形固定資産合計	67,375	59,753
投資その他の資産		
投資有価証券	680,884	724,114
その他	289,255	302,281
投資その他の資産合計	970,140	1,026,396
固定資産合計	2,923,792	2,941,024
資産合計	8,035,791	8,687,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,153	531,368
短期借入金	38,500	400,000
リース債務	937	937
未払法人税等	129,396	62,648
賞与引当金	104,596	46,872
未払金	166,974	149,471
未払費用	53,229	38,167
その他	26,099	41,141
流動負債合計	1,225,888	1,270,606
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	3,124	2,421
繰延税金負債	122,496	142,598
退職給付に係る負債	2,645	—
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,600	5,600
その他	2,900	3,100
固定負債合計	140,546	257,499
負債合計	1,366,434	1,528,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	204,325	217,349
利益剰余金	6,279,473	6,708,426
自己株式	△703,193	△674,596
株主資本合計	6,385,605	6,856,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,506	303,358
為替換算調整勘定	8,244	△428
その他の包括利益累計額合計	283,751	302,929
純資産合計	6,669,357	7,159,108
負債純資産合計	8,035,791	8,687,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,178,848	4,023,976
売上原価	2,452,348	2,228,916
売上総利益	1,726,499	1,795,060
販売費及び一般管理費	1,086,087	1,073,525
営業利益	640,411	721,534
営業外収益		
受取利息	1,609	315
受取配当金	23,844	20,094
為替差益	389	—
その他	11,748	11,971
営業外収益合計	37,592	32,381
営業外費用		
支払利息	1,034	1,517
為替差損	—	3,647
その他	374	1,084
営業外費用合計	1,408	6,248
経常利益	676,594	747,667
特別損失		
投資有価証券評価損	6,509	—
特別損失合計	6,509	—
税金等調整前四半期純利益	670,085	747,667
法人税、住民税及び事業税	193,363	197,236
法人税等調整額	24,536	4,723
法人税等合計	217,900	201,960
四半期純利益	452,184	545,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,184	545,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	452,184	545,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,970	27,851
為替換算調整勘定	△6,501	△8,673
その他の包括利益合計	△39,472	19,178
四半期包括利益	412,712	564,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,712	564,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,372,636	806,211	4,178,848	4,178,848
計	3,372,636	806,211	4,178,848	4,178,848
セグメント利益	454,968	185,443	640,411	640,411

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,243	730,732	4,023,976	4,023,976
計	3,293,243	730,732	4,023,976	4,023,976
セグメント利益	527,234	194,299	721,534	721,534

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(従業員向け株式給付信託の導入について)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、当社の従業員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」という。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的

当社は、当社の従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社の従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が定める「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する制度です。

当社は対象となる従業員に対し、「株式給付規程」に基づき業績達成度及び貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社の従業員の負担はありません。

本制度の導入により、当社の従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者候補である当社の従業員の意思が反映されるため、当社の従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

なお、本信託の設定時期、金額等につきましては今後決定いたします。